



平成19年2月28日

各 位

会社名 株式会社 システムプロ  
代表者名 代表取締役社長 逸見 愛親  
(コード番号2317 東証第一部)  
問合せ先 取締役管理本部長 国分靖哲  
電話番号 045(640)1401(代)

会社名 カテナ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 平本 謹一  
(コード番号9815 東証第二部)  
問合せ先 取締役兼執行役員常務  
管理本部長 甲斐隆文  
電話番号 03(3615)3211(代)

## 資本・業務提携に関するお知らせ

株式会社システムプロ（以下「システムプロ」という）とカテナ株式会社（以下「カテナ」という）は、本日開催したそれぞれの取締役会において、資本および業務提携を行うことを決議いたしましたのでお知らせいたします。

なお、今回の株式取得によりカテナはシステムプロの持分法適用関連会社となります。

### 記

#### 1. 資本および業務提携の理由

システムプロは「携帯電話端末ソフトウェアの仕様策定、設計開発、品質評価」と「企業向けシステム、コンシューマー向けポータルサイト開発と品質管理」を主たる業務として事業展開を行っております。

一方、カテナは「金融機関向けを中心とするシステム開発」「システムの運用・保守、ヘルプデスク」および「IT関連商品の販売」を主たる業務として事業展開を行っております。

両社は、ユビキタス社会の到来にあたり、「携帯・金融・ポータル」というキーワードをもとに、両社の事業が相互に補完関係を築けるものとの認識の下、両社の経営資源・ノウハウを相互活用することにより、両社の企業価値の極大化と事業基盤および経営基盤の拡充を図ることが可能になると考えて、資本・業務提携を行うことといたしました。

#### 2. 業務提携の内容

業務提携の内容は以下のとおりであります。

- ①システムプロの強みである品質管理業務の、カテナが強固な顧客基盤を持つ金融分野への共同展開
- ②システムプロのシステム開発案件納品後の保守・運用案件の、カテナの保守・運用業務部門での共同受注
- ③システムプロの支援によるカテナ内での移動体通信端末やネット家電等の品質評価部隊の新規立上げと、システムプロからカテナへの業務の発注
- ④携帯向け金融決済システム等、両社の強みの活きる分野の中～大型一括受託案件への共同提案
- ⑤システムプログループが持つ「リエンクリプション nxt」(\*)等のパッケージ製品のカテナによる販売
- ⑥システムプロの一括受託案件でのハードウェアおよびソフトウェア購買のカテナへの一括発注

- ⑦相互の顧客基盤・サービス実績の補完による営業面の協力
- ⑧相互のノウハウ・技術・教育・採用・人的資源活用における協力
- ⑨その他上記各項に付随する諸事項に関するの全面協力

これらの提携により、両社は友好的且つ緊密な連携・協力のもとお互いのシナジー効果を発揮して相互の事業拡大を図ってまいります。

(\*) リエンクリプション nxt

強制暗号化で機密情報の漏洩をシャットアウトする情報漏洩対策ソリューション

### 3. 資本提携の内容

- (1) システムプロは、カテナの株主である太陽興産株式会社が保有する 8,160 千株（発行済株式総数の 26.28%）、小宮善継氏が保有する 673 千株（同 2.17%）および株式会社和陽恒産が保有する 455 千株（同 1.47%）のカテナ株式について、総株式数 9,288 千株（同 29.92%）を取得いたします。なお、取得資金は自己資金および借入により調達する予定です。

※取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

- ①異動前の所有株式数 一株（所有割合 1%）
- ②取得株式数 9,288 千株（予定、取得価額 3,157,920,000 円、1 株あたり 340 円）
- ③異動後の所有株式数 9,288 千株（予定、所有割合 29.92%）

（注）上記 1 株あたり取得価額については、第三者機関に株価算定を依頼し、算定結果と市場株価をもとに両者協議のうえ決定いたしました。なお、上記 1 株あたり取得価額は、2 月 27 日のカテナ株式終値 357 円の 95.2%に相当いたします。

- (2) カテナにおいても、システムプロ株式の発行済株式総数の 1.2%程度を取得する予定であります。

### 4. 株式会社システムプロの概要（平成 18 年 10 月 31 日現在）

① 商号	株式会社システムプロ		
② 事業内容	「携帯電話端末ソフトウェアの仕様策定、設計開発、品質評価」および「企業向けシステム、コンシューマー向けポータルサイト開発と品質管理」		
③ 設立年月日	昭和 58 年 3 月 24 日		
④ 本店所在地	横浜市西区みなとみらい二丁目 2 番 1 号		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 逸見愛親		
⑥ 資本金	1,513 百万円		
⑦ 発行済株式数	231,000 株		
⑧ 純資産	4,645 百万円		
⑨ 総資産	5,498 百万円		
⑩ 決算期	10 月 31 日		
⑪ 従業員数	447 名		
⑫ 大株主及び持株比率	氏名または名称	所有株式数	持株比率
	逸見愛親	70,272 株	30.42%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	12,745 株	5.51%
	SMSホールディングス有限公司	9,240 株	4.00%
	ガヤ・アセットマネージャー有限公司	9,240 株	4.00%
	システムプロ社員持株会	5,824 株	2.52%
⑬ カテナとの関係	資本関係	該当事項はありません	

	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	該当事項はありません

⑭最近3年間の業績

(個別)	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年10月期
売上高	3,000百万円	3,942百万円	5,239百万円
営業利益	677百万円	711百万円	916百万円
経常利益	678百万円	710百万円	929百万円
当期純利益	403百万円	573百万円	527百万円
1株当たり当期純利益	5,526.42円	2,482.77円	2,282.60円
1株当たり配当金	1,700円	800円	1,000円
1株当たり純資産	50,075.24円	19,642.62円	20,108.92円

(連結)	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年10月期
売上高	3,093百万円	4,180百万円	5,917百万円
営業利益	677百万円	717百万円	961百万円
経常利益	643百万円	691百万円	967百万円
当期純利益	391百万円	561百万円	602百万円
1株当たり当期純利益	5,359.31円	2,428.60円	2,607.60円
1株当たり純資産	49,635.25円	19,449.51円	20,242.49円

5. カテナ株式会社の概要 (平成18年3月31日現在)

① 商号	カテナ株式会社		
② 事業内容	「金融機関向けを中心とするシステム開発」「システムの運用・保守、ヘルプデスク」および「IT関連商品の販売」		
③ 設立年月日	昭和43年1月19日		
④ 本店所在地	東京都江東区潮見二丁目10番24号		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 平本謹一		
⑥ 資本金	5,000百万円		
⑦ 発行済株式数	31,046,651株 (平成18年9月30日現在)		
⑧ 純資産	9,250百万円		
⑨ 総資産	30,713百万円		
⑩ 決算期	3月31日		
⑪ 従業員数	980名		
⑫ 大株主及び持株比率 (平成18年9月30日現在)	氏名または名称	所有株式数	持株比率
	太陽興産株式会社	8,273千株	26.65%
	カテナ従業員持株会	732千株	2.36%
	小宮善継	673千株	2.17%
	上原一生	582千株	1.88%
	井上久雄	530千株	1.71%
⑬ システムプロとの関係	株式会社和陽恒産	455千株	1.47%
	資本関係	該当事項はありません	
	人的関係	該当事項はありません	
	取引関係	該当事項はありません	

⑭最近3年間の業績

(個別)	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
売上高	35,520百万円	32,200百万円	33,392百万円
営業利益	1,762百万円	1,696百万円	1,409百万円
経常利益	1,479百万円	1,596百万円	1,123百万円
当期純利益	909百万円	△5,137百万円	1,213百万円

1株当たり当期純利益	29.86円	△168.01円	39.53円
1株当たり配当金	—	—	10.00円
1株当たり純資産	408.13円	239.88円	299.63円

(連結)	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
売上高	40,743百万円	37,198百万円	37,833百万円
営業利益	2,070百万円	1,619百万円	1,488百万円
経常利益	1,433百万円	1,089百万円	1,050百万円
当期純利益	697百万円	△2,273百万円	1,501百万円
1株当たり当期純利益	22.90円	△74.34円	48.90円
1株当たり純資産	314.94円	240.47円	309.50円

## 6. 日程

- 平成19年2月28日 取締役会決議
- 平成19年2月28日 資本業務提携契約締結
- 平成19年2月28日 株式譲渡契約締結
- 平成19年3月8日 株券引渡期日(予定)

## 7. 今後の業績に与える見通し

今回の資本および業務提携による、今後の両社の単体および連結業績に与える影響、見通しにつきましては現在精査中であり、確定次第公表いたします。

以上